

入札金額の内訳書の記載内容に関するよくある質問

問1 県が発注する全ての工事で、入札の内訳書に材料費、労務費等の記載が必要となるのか。

答1 入札契約適正化法の改正により、県が発注する工事のうち、令和7年12月12日以降に入札公告又は指名通知を行うものから入札時に提出いただく内訳書に材料費、労務費等の記載が必要となります。

問2 入札金額の内訳書の記載内容について（お知らせ）で示された内訳書により提出しなければならないのか。

答2 入札金額の内訳書の記載内容について（お知らせ）でお示ししている内訳書については、国が示す様式例を記載例として掲載していますので、必要事項が記載されていれば、任意の様式で提出していただいて構いません。

また、内訳書の例別添1の注意書きに「発注者が提示する本工事の数量総括表の…記入するものとする。」とありますが、本県の工事では原則として求めるものではありませんので、引き続き、別添3の簡易な内訳書の例により提出いただいて構いません。

ただし、低入札調査の対象工事の場合は、簡易な内訳書の例等では失格となる場合がありますので、公告に添付される「内訳書等の調査の方針」を確認の上、内訳書を作成してください。

問3 材料費については、何を計上すればよいのか。

答3 「労務費ダンピングを防止するための公共発注者向けガイドライン」（以下「労務費ダンピング防止ガイドライン」という。）では、主要な材料費については必須とし、雑材料や建設機械に使用される燃料費については、任意項目として整理されています。直接工事費の内数として記載してください。また、問4の表を参考にしてください。

問4 労務費について、何を計上すればよいのか。

答4 労務費ダンピング防止ガイドラインでは、当面の間、労務費については、積上げ可能な方式（歩掛、施工パッケージ型積算方式等）で積算した労務費を計上し、市場単価方式や標準単価方式（その他の物価本掲載の価格も含む）により積算した労務費は計上しなくてもよいとされています。直接工事費の内数として記載してください。

なお、ガイドラインでは、次のとおり整理されています。

表3 工事費内訳書へ記載する内容

	材料費	労務費
必須項目	・ 主要な材料費	・ 積上げ積算方式の工種 ・ 施工パッケージ型積算方式の工種
任意項目	・ 雑材料 ・ 建設機械の燃料費 ・ 仮設材の賃貸料金	・ 市場単価方式の工種 ・ 土木工事標準単価方式の工種 ・ 建設機械の運転労務
不要項目		・ 現場技術職員等の給与・手当 ・ 資材搬入の運転労務

問5 法定福利費の事業主負担額については、何を計上すればよいのか。

答5 現場労働者に関する労災保険料、雇用保険料、健康保険料（介護保険料を含む。）及び厚生年金保険料（子ども・子育て拠出金を含む。）の法定の事業主負担額を計上してください。なお、土木工事については現場管理費の内数として、建築工事については工事原価の内数として記載してください。

問6 安全衛生経費については、どのように計上すればよいのか。

答6 労働安全衛生法令等に基づく労働災害防止対策に必要な経費を、労務費ダンピング防止ガイドラインで示す次の表を参考に工事原価の内数として計上してください。

表4 「安全衛生経費」の考え方（土木工事の場合）

費用区分		主な内容		細目
直接工事費	工事目的物の施工に直接必要な安全設備（指定仮設及び参考図等に示されているもの）	足場		・ 枠組足場、単管足場、吊足場等 ・ 手摺、開口部養生、幅木、落下防護ネット、小幅ネット、安全ブロック、親綱
		支保工		・ 型枠支保工、橋梁架設等支保工
		土留め		・ 仮締め切り（シートパイル、親杭横矢板、連壁）
		土留め支保工		・ 切梁、腹起（裏込めコン含む）
		作業構台		・ 乗入構台、荷受構台、作業構台 ・ ローリングタワー、可搬式作業台、高所作業車 ・ 重機移動用敷き鉄板
		交通規制		・ 交通誘導警備員
		仮囲い		・ 仮囲い（万能板、フラットパネル、シートゲート他）、防音シート、防音パネル、足場出入り口のゲート
間接工事費	準備費	調査費用		・ 埋設物調査試掘ほか
	安全費	交通管理に要する費用	交通規制に要する費用	・ 規制車、クッションドラム、カラーコーン、バリケード、工事中表示板（内照式）回転灯、規制表示看板・お願い看板
			監視連絡等に要する費用	・ 列車見張員等有資格者、誘導員、監視員、作業指揮者、連絡員（潜水）等の配置、構内電話、無線機、作業主任者の配置、安全衛生責任者の配置
		安全管理等に要する費用	安全意識、注意喚起に要する費用	・ 各種注意看板標識、安全掲示板
			保護具類	・ ヘルメット、保護めがね、防じんマスク（電動ファン付き呼吸用保護具）、耳栓、安全帯、防振手袋、軍手、皮手、ゴム手、安全靴、防護服、救命胴衣
			作業環境	・ 換気設備、空気清浄設備（潜函）、ガス抜き等の措置（ずい道）、各種環境測定器（酸素濃度ほか） ・ 排気管、圧力計（高圧室内）、照明器具
		警報設備		・ 土石流、洪水等の警報システム、異常温度の自動警報装置（潜函）・ベル、サイレン等警報装置（ずい道） ・ 風力計、雨量計、車両系建設機械のバックセンサー等、沈下計、傾斜計
	営繕費	倉庫、材料保管等に要する費用		・ 火薬庫など
	現場環境改善費			・ 照明器具、熱中症対策設備
	現場管理費	疾病・衛生対策費		・ 健康診断（一般・特殊健診）
		安全訓練研修等に要する費用		・ 特別教育、各種資格取得のための講習受験費用 ・ 避難、救護、消火訓練等、送り出し教育、新規入場者教育、安全協議会、安全大会、RST、CFT

出典：「安全衛生経費確保のためのガイドブック」（株）建設産業振興センター

注）現行の「土木請負工事積算要領」国土交通省に基づき、一部改編

問7 建退共制度の掛金は、何を計上すればよいのか。

答7 建設業退職金共済制度の掛金納付の対象となる労働者がいる場合は、必要金額を現場管理費の内数として記載してください。

問8 労務費ダンピング防止ガイドラインはどこに公開されているのか。

答8 「労務費に関する基準ポータルサイト」(<https://roumuhi.mlit.go.jp/>)において公開されています。関連施策の「労務費ダンピング調査」の実施について(<https://roumuhi.mlit.go.jp/related-measures/g-men>)をご確認ください。

その他、ポータルサイトに「【専門工事業者向け】建設工事の見積書様式例 書き方ガイド」(<https://roumuhi.mlit.go.jp/labor-cost-standard/about/g-men>)が掲載されているので、参考としてください。